

2020年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年冬比 1.2%減と 8 年ぶりの減少。

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による影響を注視～

県内企業の 2020 年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数 244 社）をとりまとめました。調査結果は以下の通りです。

要 約

①2020 年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は 67.2%、「支給しない」が 15.6%、「未定」が 15.6%となり、「支給する」とした企業は前年冬比 6.8 ポイント低下。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年冬の従業員 1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年冬比 1.2%減（製造業は 1.6%減、非製造業は 1.0%減）の 409,697 円で、8 年ぶりの減少。平均支給予定月数（単純平均）は 1.40 か月と、前年冬比で 0.04 か月減少。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年冬比〕

前年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が 16.5%（前年冬比 1.1 ポイント低下）。一方「減少する」とした企業は 27.4%（同 14.8 ポイント上昇）。

④ボーナスの減少（支給しない）要因

「業績が悪くなった」が 74.7%（前年冬比 14.3 ポイント上昇）となり、そのうち 90.3%が新型コロナウイルス感染症の影響をあげている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が 77.9%と最も多い。

⑥パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうちパートへのボー

■加重平均と単純平均とは

加重平均とは「従業員 1 人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）」である。一方、単純平均は「1 企業当たりの平均」である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A 社（従業員 10 人）… 平均支給額 20 万円

B 社（従業員 100 人）… 平均支給額 30 万円

◎加重平均 (20万円×10人+30万円×100人)
÷(10人+100人)=290,909円

◎単純平均 (20万円+30万円)÷2=250,000円

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

ナス支給を予定する企業は 39.9%で、支給予定企業割合は前年冬より 8.5 ポイント低下した。また、1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は 61,691 円であった。

1 2020年冬季ボーナスの支給予定

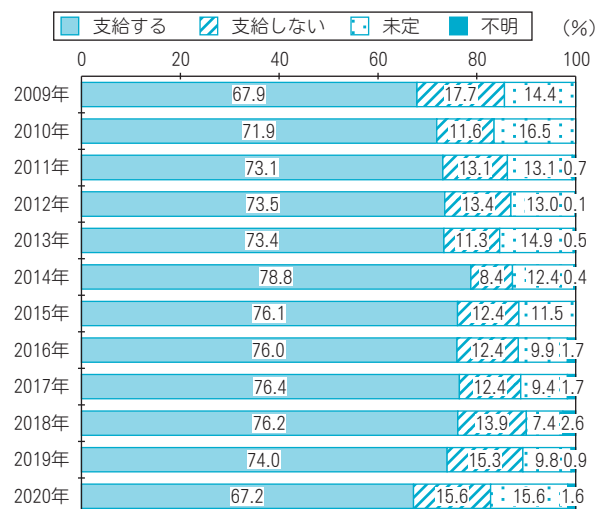
回答企業 244 社の内 164 社（67.2%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は 38 社（15.6%）となった。また、「未定」38 社（15.6%）、「不明」4 社（1.6%）であった。

冬季ボーナスの支給を予定している企業割合は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で従来の水準を大幅に下回る状態となった 2009 年（67.9%）を下回り、同じ質問を実施してきた 1999 年以降で最も低い割合となった。

前年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は 6.8 ポイント低下、「支給しない」とした企業は 0.3 ポイント上昇、「未定」とした企業は 5.8 ポイント上昇した（図表 1）。

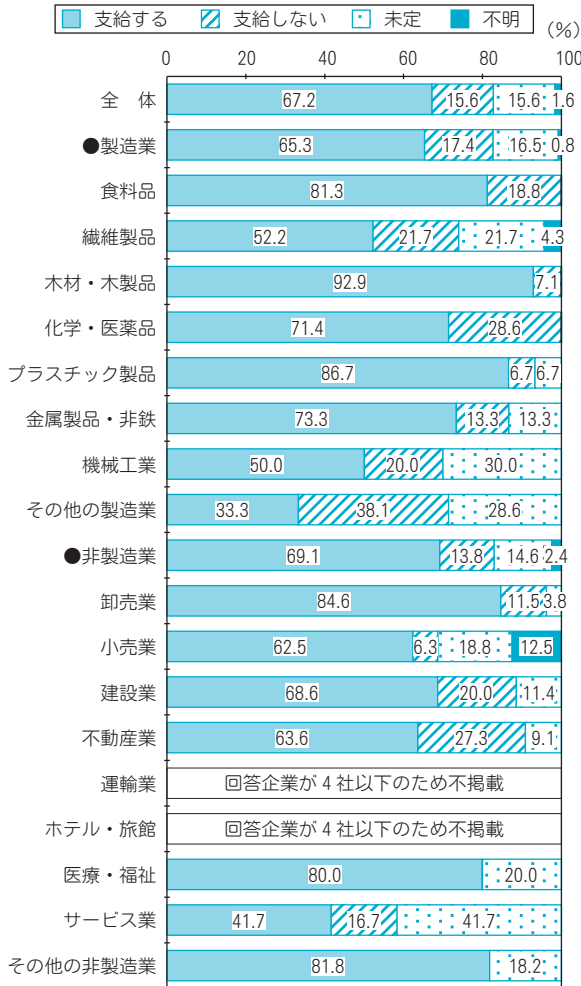
冬季ボーナスの支給予定を業種別にみると（回答企業 4 社以下の業種は除く）、「支給する」は木材・木製品（92.9%）が最も多く、その他の製造業（33.3%）が最も少ない（図表 2）。

〔図表 1〕冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が 100 にならないことがある（以下同様）。

(図表2) 冬季ボーナスの支給予定【業種別】



注：回答企業が5社以上あった場合のみ数値を掲載（4社以下の業種は不掲載）。

2 1人あたりボーナス支給予定額（正社員のみ）

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な136社の加重平均）は409,697円で、同136社の前年冬実績（414,829円）と比べ1.2%減少の見込み（図表4、5）。

* 加重平均は、「2019年冬は支給したが20年冬は支給しない予定」と回答した5社（従業員合計92名）と、「2019年冬は支給しなかったが20年冬は支給する予定」と回答した1社（従業員5名）を含めて算出している。

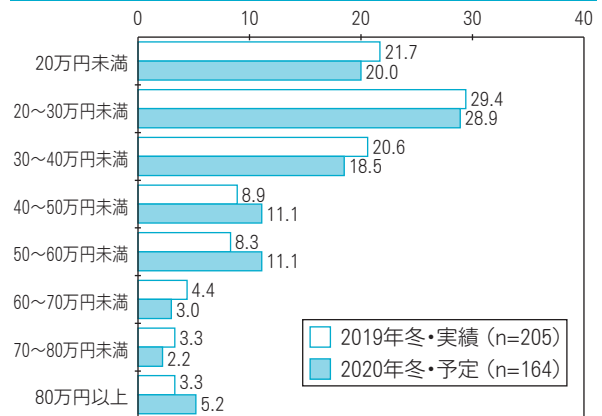
従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20～30万円未満」が28.9%で最も

多く、以下、「20万円未満」（20.0%）、「30～40万円未満」（18.5%）と続いている（図表3）。

前年冬の実績と比較すると、「30～40万円未満」が2.1ポイント低下、「20万円未満」が1.7ポイント低下などとなった。一方、「50～60万円未満」が2.8ポイント上昇、「40～50万円未満」が2.2ポイント上昇などとなった。

(図表3) ボーナス支給予定額の分布状況

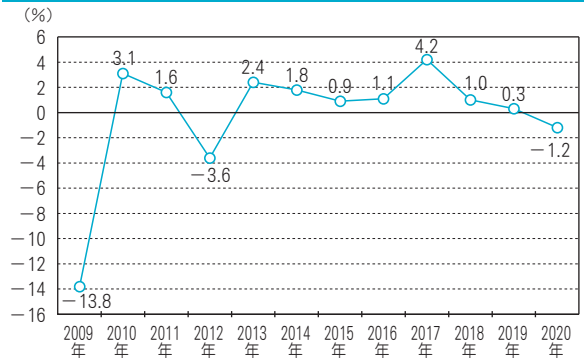
〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕 (%)



冬季ボーナス支給予定額の動き

2020年冬季ボーナス支給予定額は、製造業が前年冬比1.6%減少、非製造業が同1.0%減少し、全体では1.2%減少と8年ぶりの減少となった（図表4）。

(図表4) 冬季ボーナス支給予定額の前年冬比推移



* 2009年冬のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年冬比13.8%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、小売業が577,094円で最も多く、次いで食料品、化学・医薬品の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、その他の製造業の149,066円であった(図表5、6)。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が620,015円で最も多く、5人以上29人以下の企業が287,529円で最も少ない。

前年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は386,964円(前年冬393,146円)と前年冬比1.6%減少となった。また、非製造業は434,775円(同439,360円)と前年冬比1.0%減少となった。

個別業種でみると、製造業では、食料品、化学・医薬品で前年冬比増加。一方、繊維製品、木材・木製品、プラスチック製品、金属製品・非鉄、機械工業、その他の製造業では同減少となった。

非製造業では、小売業、建設業、運輸業、医療・

福祉で前年冬比増加したが、卸売業、不動産業、サービス業、その他の非製造業では同減少となった。

(図表5) 平均支給予定額【業種別】
(加重平均：前年冬比)

(単位：社、円、%)

	企業数	2020年冬	2019年冬	前年冬比
全 体	136	409,697	414,829	-1.2
製 造 業	65	386,964	393,146	-1.6
食料品	10	494,928	463,154	6.9
繊維製品	9	241,649	261,760	-7.7
木材・木製品	10	389,166	430,973	-9.7
化学・医薬品	5	486,376	476,320	2.1
プラスチック製品	8	390,176	402,760	-3.1
金属製品・非鉄	11	273,504	286,504	-4.5
機械工業	5	381,402	386,103	-1.2
その他の製造業	7	149,066	250,224	-40.4
非 製 造 業	71	434,775	439,360	-1.0
卸売業	17	453,223	478,583	-5.3
小売業	9	577,094	563,648	2.4
建設業	22	341,561	322,383	5.9
不動産業	6	422,510	447,875	-5.7
運輸業	3	190,565	174,529	9.2
ホテル・旅館	2社以下のため不掲載			
医療・福祉	3	382,315	353,676	8.1
サービス業	3	310,780	314,824	-1.3
その他の非製造業	7	470,070	541,351	-13.2

※回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載(2社以下の業種は不掲載)。

(図表6) ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】(加重平均)

(単位：社、円)

		企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
全 体		136	409,697	12	297,000	59	287,529	24	415,276	26	387,313	11	292,186	4	620,015	
製 造 業	食料品	10	494,928			5	219,371	2	554,545	2	402,836			1	×	
	繊維製品	9	241,649	2	146,667	2	90,000	3	262,435	2	251,892					
	木材・木製品	10	389,166	1	80,000	5	181,852	3	245,000			1	×			
	化学・医薬品	5	486,376							4	357,580			1	×	
	プラスチック製品	8	390,176			2	227,273	2	244,839	3	624,818	1	×			
	金属製品・非鉄	11	273,504			6	181,585	1	725,000	3	321,429	1	×			
	機械工業	5	381,402	1	400,000	1	300,000	2	638,125	1	×					
	その他の製造業	7	149,066			5	125,278	1	192,000			1	×			
非 製 造 業	卸売業	17	453,223	1	400,000	9	397,755	3	426,855	4	484,083					
	小売業	9	577,094	2	363,800	2	372,929	1	250,000	2	226,894			2	678,443	
	建設業	22	341,561			11	278,029	6	499,573	3	342,652	2	229,694			
	不動産業	6	422,510	3	490,000	3	409,953									
	運輸業	3	190,565	1	10,000					1	×	1	×			
	ホテル・旅館	1	2社以下のため不掲載													
	医療・福祉	3	382,315							1	×	2	339,479			
サービス業	3	310,780			3	310,780										
その他の非製造業	7	470,070			5	649,397					2	435,168				

注1：回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載(2社以下の業種は不掲載)。
注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×(秘匿数値)」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な125社の本年冬の平均支給予定月数（単純平均）は1.40か月と、前年冬比で0.04か月減少した（図表7）。業種別では、その他の非製造業が2.08か月で最も多く、以下、医療・福祉の1.92か月、化学・医薬品の1.75か月と続く。最少は金属製品・非鉄の0.88か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、食料品、繊維製品で前年冬比増加し、木材・木製品、化学・医薬品、プラスチック製品、金属製品・非鉄、機械工業、その他の製造業は同減少となった。また、非製造業では、小売業で前年冬比増加、卸売業、建設業、不動産業、医療・福祉、サービス業、その他の非製造業は同減少となった。

4 前年冬のボーナス支給額と比べて

前年冬に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は16.5%で、前年冬（17.6%）よりも1.1ポイント低下した。「減少」した企業の割合は27.4%と前年冬（12.6%）よりも14.8ポイント上昇しており、2009年（34.0%）以来の高い水準となった（図表8、9）。

また、図表は掲載していないが、増加企業27社が回答した「増加要因（複数回答）」では、「1人あたりの定例給与が増加」が52.6%（前年冬は33.3%で19.3ポイント上昇）、「業績が良くなった」が21.1%（同39.4%で18.3ポイント低下）、「有能な人材を確保するため」が13.2%（同15.2%で2.0ポイント低下）だった。

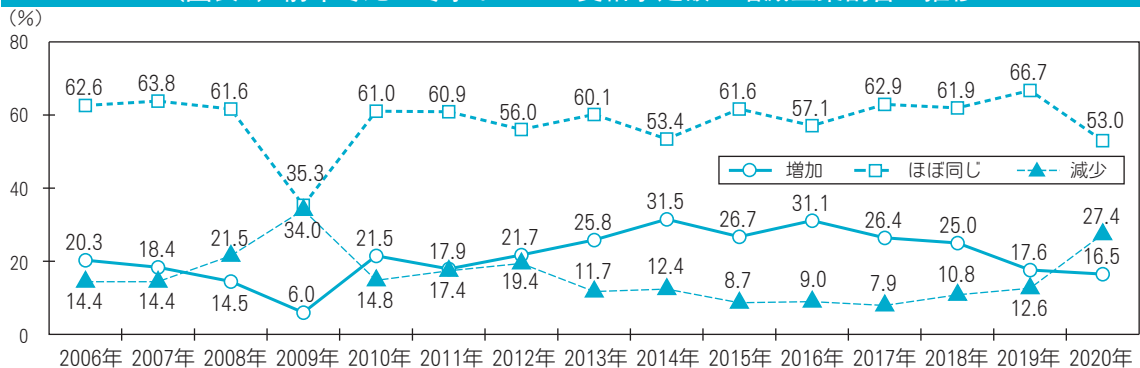
一方、減少および支給しない企業83社が回答した「減少（支給しない）要因（複数回答）」では、「業績が悪くなった」が74.7%（同60.4%で

（図表7）支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）

		（単位：か月）							
全体		全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上	
製造業	全体	1.40 (1.44)	1.27	1.24	1.65	1.51	1.26	2.15	
	食料品	1.26 (1.20)		0.86	2.00	1.50		×	
	繊維製品	1.32 (1.13)	1.35	0.90	1.53	1.30			
	木材・木製品	0.96 (1.09)	0.50	0.78	1.00		×		
	化学・医薬品	1.75 (1.77)				1.57		×	
	プラスチック製品	1.33 (1.41)		0.75	1.10	2.16	×		
	金属製品・非鉄	0.88 (0.96)		0.70	2.85	0.52	×		
	機械工業	1.25 (1.33)	1.05	1.00	1.85				
	その他の製造業	1.13 (1.38)		1.35	1.00		×		
	非製造業	卸売業	1.65 (1.81)	1.15	1.49	2.14	1.75		
小売業		1.51 (1.45)	1.49	1.65	1.25	1.00		2.05	
建設業		1.49 (1.50)		1.36	1.81	1.72			
不動産業		1.26 (1.32)	1.27	1.24			0.88		
運輸業				2社以下のため不掲載					
ホテル・旅館				2社以下のため不掲載					
医療・福祉		1.92 (1.93)				×	1.80		
サービス業		1.43 (1.48)		1.43					
その他の非製造業		2.08 (2.18)		2.30			1.65		

注1：（ ）内は2019年冬のボーナス支給月数。
 注2：回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。
 注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

（図表8）前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



14.3ポイント上昇)となり、「業績が悪くなった」と回答した62社のうち56社(90.3%)が新型コロナウイルス感染症の影響をあげている。

【図表9】前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

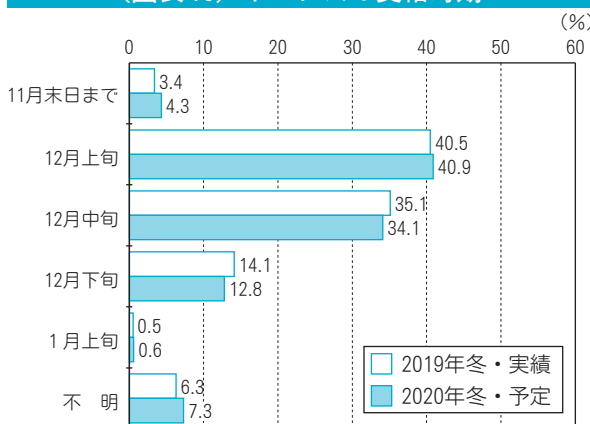
	企業数	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	164	16.5	53.0	27.4	3.0
製造業	79	11.4	46.8	35.4	6.3
食料品	13	23.1	38.5	38.5	0.0
繊維製品	12	16.7	33.3	41.7	8.3
木材・木製品	13	0.0	38.5	53.8	7.7
化学・医薬品	5	20.0	80.0	0.0	0.0
プラスチック製品	13	7.7	61.5	23.1	7.7
金属製品・非鉄	11	18.2	45.5	36.4	0.0
機械工業	5	0.0	80.0	20.0	0.0
その他の製造業	7	0.0	28.6	42.9	28.6
非製造業	85	21.2	58.8	20.0	0.0
卸売業	22	18.2	50.0	31.8	0.0
小売業	10	40.0	30.0	30.0	0.0
建設業	24	25.0	66.7	8.3	0.0
不動産業	7	0.0	85.7	14.3	0.0
運輸業(*)	3	0.0	66.7	33.3	0.0
ホテル・旅館(*)	1	100.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉(*)	4	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	5	0.0	80.0	20.0	0.0
その他の非製造業	9	11.1	66.7	22.2	0.0

注：*印の業種は回答企業数が4社以下。

5 ボーナスの支給時期

「12月上旬(1日~10日)」が最も多く、支給予定企業の40.9%を占めた(図表10)。以下、「12月中旬(11日~20日)」34.1%、「12月下旬(21日~31日)」12.8%、「11月末日まで」4.3%の順となった。支給予定企業のうち、約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

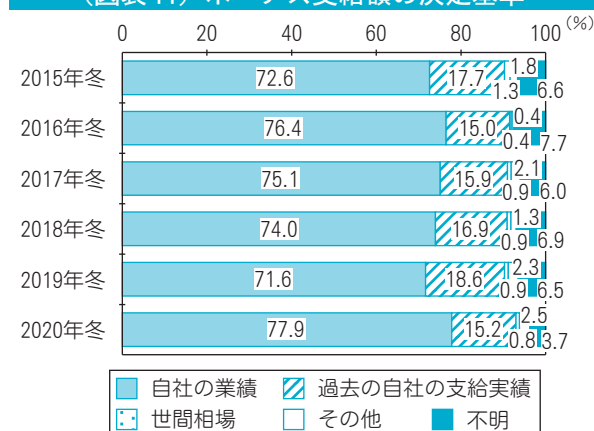
【図表10】ボーナスの支給時期



6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が77.9%と最も多いが、前年冬(71.6%)より6.3ポイント低下した(図表11)。また、「過去の自社の支給実績」とする企業については15.2%で、前年冬(18.6%)より3.4ポイント低下した。

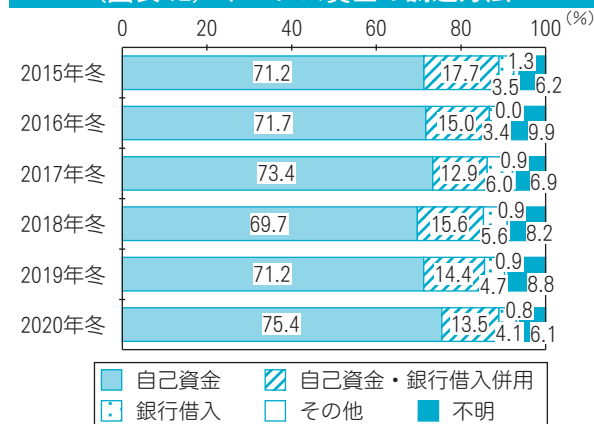
【図表11】ボーナス支給額の決定基準



7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が75.4%、「自己資金と銀行借入併用」が13.5%、「銀行借入」が4.1%となった(図表12)。前年冬と比べて、「自己資金」が4.2ポイント上昇、「自己資金と銀行借入併用」が0.9ポイント低下、「銀行借入」が0.6ポイント低下となった。

【図表12】ボーナス資金の調達方法



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業244社のうち178社(73.0%)であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は71社(パート雇用企業の39.9%)、「支給しない」とした企業が71社(同39.9%)、「現在検討中」とした企業は36社(同20.2%)となった。「支給する」企業の割合は、前年冬(48.4%)に比べ8.5ポイント低下した。

一方、支給予定企業(71社)のうち集計可能な企業(64社)のパート1人あたりのボーナス平均支給予定額(加重平均)は、61,691円であった(図表13)。

業種別にみると、製造業が66,232円、非製造業が55,326円となっており、非製造業に比べ製造業がやや多いが、業種によって支給額にばらつきがみられる。

【図表13】パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

	企業数	人数	支給額
全 体	64	1,047	61,691
製 造 業	36	611	66,232
食料品	5	150	107,267
繊維製品	8	122	52,639
木材・木製品	4	25	45,040
化学・医薬品	3	153	41,438
プラスチック製品	7	92	46,304
金属製品・非鉄	6	49	65,918
機械工業	2	6	266,667
その他の製造業	1社以下のため不掲載		
非 製 造 業	28	436	55,326
卸売業	12	134	59,291
小売業	5	123	45,886
建設業	6	28	52,786
不動産業	1社以下のため不掲載		
運輸業	1社以下のため不掲載		
ホテル・旅館	1社以下のため不掲載		
医療・福祉	3	149	59,765
サービス業	1社以下のため不掲載		
その他の非製造業	1社以下のため不掲載		

注：回答企業が2社以上あった業種のみ数値を掲載（1社以下の業種は不掲載）。

9 ま と め

今回の調査によると、本年冬のボーナスは、1人あたりの平均支給予定額(加重平均)が前年冬比1.2%減少(製造業は1.6%減少、非製造業は1.0%減少)し、支給予定額は8年ぶりに減少した。

減少要因では「業績が悪くなった」が前年冬比

で14.3ポイント上昇しており、その理由として多くの企業が新型コロナウイルス感染症の影響を挙げている。また「今後の先行きが不透明なため」(その他の製造業)、「米中貿易摩擦の影響」(プラスチック製品)などの意見もみられた。

増加要因では「コロナ禍での従業員の努力に報いるため」(小売業)、「受注残があり業績は悪くない」(建設業)などの意見があった。

今回の調査では2020年冬季ボーナスの支給について「未定」と回答している企業の割合(15.6%)が前年冬(9.8%)比で増加している。この傾向は2020年夏季ボーナスの支給についてもみられ、企業経営の先行きに不透明感が強いことを示唆している。新型コロナウイルス感染症は冬場に向けて再拡大の様相を呈しており、業種・企業によっては事業の存続にかかわる深刻な影響が出てくる可能性もあることから、引き続き地元企業の動向を注視していく必要がある。(秋山利隆)

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業851社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2020年10月16日～11月10日
4. 回収状況：回答企業数244社(回答率28.7%)

従業員規模別回答企業数【業種別】(単位：社)

	企業数	構成比(%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全 体	244	100.0%	32	95	47	37	21	12
製造業	121	49.6%	12	43	25	22	12	7
食料品	16	6.6%	0	5	3	3	2	3
繊維製品	23	9.4%	4	8	5	6	0	0
木材・木製品	14	5.7%	1	8	3	0	2	0
化学・医薬品	7	2.9%	2	0	0	3	1	1
プラスチック製品	15	6.1%	0	6	3	4	1	1
金属製品・非鉄	15	6.1%	0	6	4	3	2	0
機械工業	10	4.1%	1	4	3	0	1	1
その他の製造業	21	8.6%	4	6	4	3	3	1
非製造業	123	50.4%	20	52	22	15	9	5
卸売業	26	10.7%	4	11	4	4	3	0
小売業	16	6.6%	4	3	3	2	0	4
建設業	35	14.3%	3	17	9	4	2	0
不動産業	11	4.5%	6	3	2	0	0	0
運輸業	4	1.6%	0	0	2	1	1	0
ホテル・旅館	3	1.2%	2	1	0	0	0	0
医療・福祉	5	2.0%	1	0	0	2	1	1
サービス業	12	4.9%	0	9	1	2	0	0
その他の非製造業	11	4.5%	0	8	1	0	2	0
全体・従業員規模別構成比(横%)			13.1%	38.9%	19.3%	15.2%	8.6%	4.9%